

後継者定住のため住宅を

中長期の検討必要



池内 弘道 議員
いけうち ひろみち

答 野並 農業振興課長

平成18年から24年度で新規就農者と研修生40名の内、9名が町外から町内に居住している。農業公社設立に伴いこれからも町外から就農希望者があると考え、町内に住宅の確保が必要と認識しているが、中長期の十分な検討が必要だ。

問 黒潮町では、新規就農者支援事業等で、農業後継者の育成に努め一定の成果が現れ、今年度より黒潮町農業公社も設立され、町内外から研修生や就農希望者も増えると思う。町外から受け入れる場合も住宅が必要になる。農業後継者を育て定住させること、また、若者の町外への流出を少なくするため、町営住宅は必要と思うが、どのように考えているか。

答 大西町長

若者定住のための町営住宅の建設は、これまで検討して

消防防災

分団員の
士気向上を
意思疎通を図る

きたが、防災に重点を置いた予算の枠組みの中で優先順位として既存の町営住宅の耐震化等の対応を急ぐ必要がある。しかし、定住は非常に経済効果も高く積極的な検討が必要と思う。農業公社に限れば、平成27年度に実践棟を2棟増やす予定で、町外からの研修生も予想される。ただ、新たな町営住宅の建設をするか、空室、空き家等の活用をするか検討しなければならないと思う。

答 村越 地域住民課長

昨年度、消防分団ごとに地域担当職員と分団員が参加して、避難路や避難場所を住民と一緒に確認をし、個々の団員が防災意識を一層高める取り組みを行った。また、7月から町長が各分団に出向き、黒潮町の地震津波対策、これに関する報告や、意見交換を行うことにより、町と消防団

答 大西町長

消防団のあるべき姿を設定し、現場を踏む経験が必要という判断になれば、積極的な招集体制に切り替える検討をする。

気を高めていかなければならないと思うが、町としてどう考えているか。

員との意思疎通が図れ、同時に、団員の士気を高めることにつながると思う。町として出来る限り支援する。

問 近い将来起こり得る南海トラフ巨大地震において、住民の生命、財産を守るため必要不可欠な組織であり、常日頃から各地域の中心的組織として活躍している消防団は、火災等、災害時には先頭に立って活動しなければならぬ。今後、より消防団員の士



建設が始まった研修ハウス (浮鞭)